

厚生労働科学研究費補助金 【エイズ対策政策研究事業】  
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究  
(分担)研究年度終了報告書

## 保健所における HIV 検査・相談の現状評価と課題解決に向けての研究

研究分担者：土屋 菜歩（東北大学 東北メディカル・メガバンク機構予防医学・疫学部門）  
研究協力者：佐野 貴子（神奈川県衛生研究所）、今井 光信（田園調布学園大学）、  
須藤 弘二、加藤 真吾（株式会社ハナ・メディテック）、  
貞升 健志（東京都健康安全研究センター）、大木 幸子（杏林大学）、  
川畑 拓也（地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所）、  
生島 嗣（特定非営利活動法人ふれいす東京）、根岸 潤（東京都福祉保健局）、  
堅多 敦子（東京都立駒込病院）、城所 敏英（東京都新宿東口検査・相談室）、  
今村 顕史（東京都立駒込病院）

### 研究要旨

本研究は、保健所・検査所における HIV 検査の現状と課題を把握し、解決策を検討することを目的としている。2020 年度、保健所における HIV 検査・相談の事例集作成を予定していたが、COVID-19 流行拡大の影響により実施困難であり延期とした。今年度も COVID-19 流行は収束することなく、全国的に保健所の業務は逼迫した状況であったが、そのような状況下でどのように HIV 検査・相談が実施されていたかを明らかにすることが重要であると考えた。そこで、2021 年度は COVID-19 流行下における保健所 HIV 検査・相談の事例集を作成・発行した。

事例集では COVID-19 流行下での保健所 HIV 検査・相談の現状を国内データ、本研究班のデータから示すとともに、保健所・検査所 5 か所を対象にインタビューを実施し詳細な情報を掲載した。さらに、コミュニティとの協働、郵送検査の可能性など今後につながる検査選択肢の可能性も検討した。30 年余りにわたり培われてきた保健所・検査所における無料匿名 HIV 検査・相談事業を有事の際にも維持できるような体制構築と支援に加え、必要とする人が検査機会を失わないような検査選択肢の検討が今後も引き続き必要であり、事例集がその参考となれば幸いである。

### A.研究目的

我が国の新規発生報告件数はほぼ横ばいの状態が続いており、新規発生報告に占める AIDS 患者の割合は 30%前後で推移している。保健所等検査施設における HIV 抗体検査の陽性件数は、エイズ動向委員会の報告数の約 45%に相当し、HIV 陽性者同定に重要な役割を担っている。また、梅毒を含む性感染症の同時検査は、HIV と併せたスクリーニング、予防啓発の機会となり得る。2020 年からの COVID-19 流行に伴い、保健所の業務は逼迫し HIV 検査・相談の件数は大きく減少した。当初作成を予定していた全国の保健所・検査所における HIV 検査・相談の事例集は、保健所業務逼迫の影響を考慮し 2020 年度は作成せず延期とした。しか

し、公衆衛生学的有事においても HIV 検査・相談の機会を維持できるような方策を検討することが喫緊の課題と考え、本年は COVID-19 流行下における保健所・検査所における HIV 検査・相談の事例をまとめることを目的とした。

### B.研究方法

未だ収束が見えていない COVID-19 流行下での HIV 検査・相談の現状について、「COVID-19 流行下における HIV 検査・相談体制 - 保健所における対応事例と今後の課題 - 」と題した事例集を作成・発行した。エイズ動向委員会、学術論文からのデータおよび研究班による 2020 年のアンケート調査の結果を用い、保健所・検査所における HIV 検査・相談件数の推

移や陽性率の推移を示した。5か所の保健所・検査所への詳細なインタビューを実施し、対応事例として掲載した。さらに、今後の検査機会拡大の可能性として、コミュニティと協働した検査・相談の事例（コミュニティセンターaktaによる取り組み）、郵送検査実施のための北陸における実証研究についても掲載した。

### C.研究結果

COVID-19 下における保健所・検査所の HIV 検査・相談事業の実施状況とその詳細を事例集にまとめた。エイズ動向委員会や学術論文の報告から国内の検査件数、陽性件数の推移を示し、昨年度の本研究班のアンケート結果から COVID-19 下での検査・相談実施体制の変化や内訳をまとめた。HIV 検査・相談の実施件数は COVID-19 流行下で大きく減少しており、その背景には逼迫する保健所の人員不足や、検査・相談の場での感染対策の難しさなどがあったことが明らかになった。検査・相談を継続していた保健所でも、予約制にして受け入れ人数を制限したり、実施日数を減らしたりしていた施設が多かった。検査日の変更や休止後の再開の周知方法等に課題や葛藤を抱える施設もあった。

協力の得られた 5 か所の保健所、検査所に対し詳細なインタビューを行った。地域や施設によっても、受検者の特性の変化や検査・相談体制の工夫に違いがあることがわかった。また、コミュニティとの協働や郵送検査など、新たな検査機会拡大の可能性についても記載した。

### D.考察とまとめ

COVID-19 流行下において、保健所・検査所では業務の増大と逼迫、感染対策の必要性から検査・相談の縮小や一時休止を余儀なくされていた現状が明らかとなった。そのような状況下で検査を継続するため、検査・相談の実施制の調整、受検者への周知方法の工夫などが各施設や自治体で行われていた。コミュニティや

NPO との協働の推進、郵送検査の活用など従来の保健所検査・相談と組み合わせることによる検査選択肢の拡大の可能性についてもさらなる議論が必要であろう。本事例集は、今後の事業展開の参考としていただけるよう全国の自治体、保健所等関係各所へ配布するとともに、今後は HIV 検査・相談マップ等のウェブサイトでの公開、学会等での周知を行う予定である。

### E.研究発表

#### 学会発表

- 1) 土屋菜歩、佐野貴子、カエベタ亜矢、城所敏英、関なおみ、根岸潤、堅多敦子、川畑拓也、貞枡健志、須藤弘二、加藤真吾、大木幸子、生島嗣、今井光信、今村頭史：保健所・検査所における梅毒検査実施状況および陽性率に関するアンケート調査. 第 36 回日本エイズ学会学術集会・総会、2021 年 11 月（口演）
- 2) 土屋菜歩、佐野貴子、カエベタ亜矢、城所敏英、関なおみ、根岸潤、堅多敦子、川畑拓也、貞枡健志、須藤弘二、加藤真吾、大木幸子、生島嗣、今井光信、今村頭史：保健所・検査所における HIV 検査・相談体制と実施状況および課題に関するアンケート調査. 第 36 回日本エイズ学会学術集会・総会、2021 年 11 月（口演）
- 3) 土屋菜歩：COVID-19 が保健所・検査所における HIV 検査・相談体制に与えた影響. 第 36 回日本エイズ学会学術集会・総会、2021 年 11 月（シンポジウム）

### F.健康危険情報、

知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）  
なし

### 謝辞

COVID-19 対応で多忙を極める中、事例集作成にご協力いただいた全国の保健所・検査所等関係者の皆様に深く感謝申し上げます。



厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業  
「HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」

研究代表者 今村 隆史 (東京都立駒込病院)  
分担研究者 土屋 菜歩 (東北大学)

# COVID-19流行下における HIV検査・相談体制

— 保健所における対応事例と今後の課題 —

## 目次

はじめに	1
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行下における HIV検査数および陽性件数の推移	4
「保健所・検査所におけるHIV検査・相談体制と実施状況 および課題に関するアンケート調査」から見えてきたこと	8
保健所・検査所への聞き取りによる事例	12
COVID-19流行時における、MSMを対象としたHIV検査促進の課題 ～コミュニケーションセンターaktaを基点とした取り組みの経験から～	17
北陸における郵送検査実施のためのHIV検査サイトの開発と 実証研究	24
さいごに	30